

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月21日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成26年10月21日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

（略）

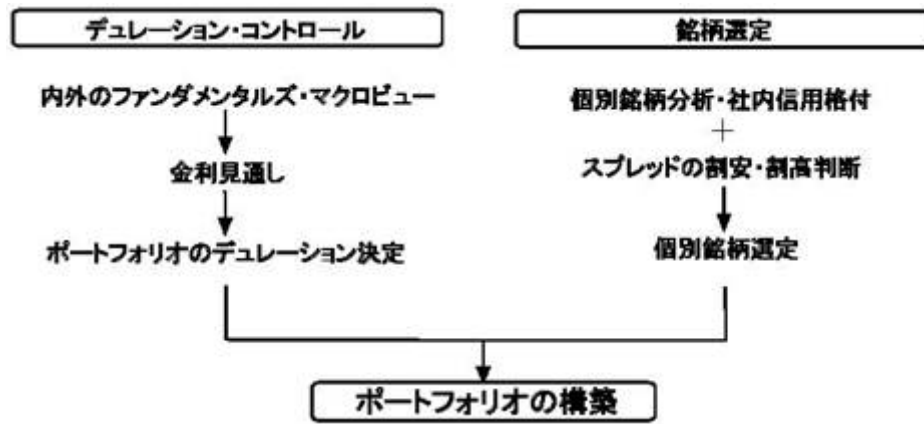
実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

<各マザーファンドの運用プロセス>

・三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド



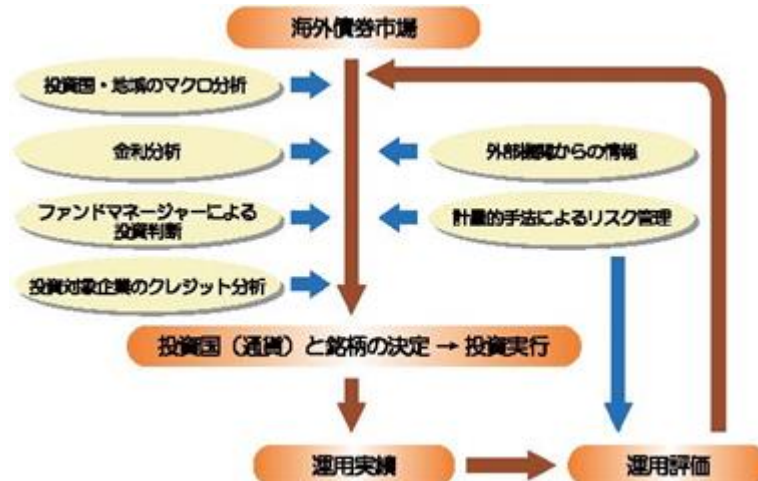
・日本債券マザーファンド



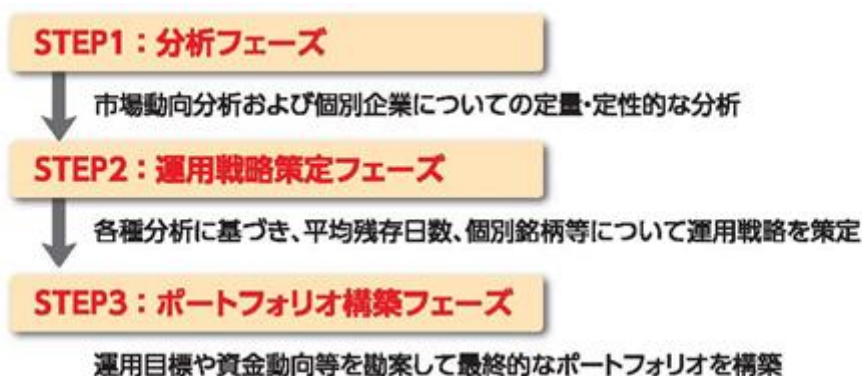
・外国株式マザーファンド



・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド



・マネー・マーケット・マザーファンド



- ❑ デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。
- ❗ 上記の各運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

< ファンドの仕組み >

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 更新後 >

- ・ 資本金
2,000百万円（平成27年2月末現在）
（略）
- ・ 大株主の状況（平成27年2月末現在）
（略）

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

有価証券の指図範囲

< 更新後 >

(略)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
(略)

(5) 【投資制限】

< 更新後 >

(略)

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、（略）投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<追加>

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

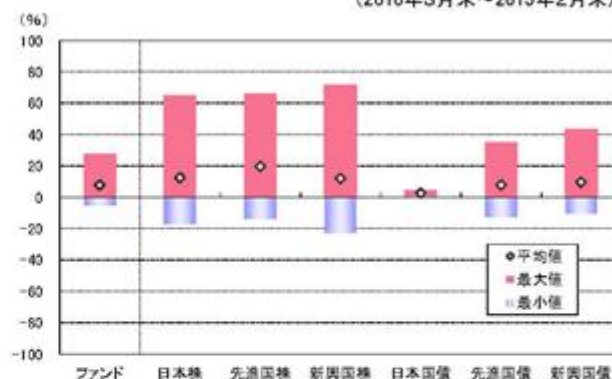


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年3月末～2015年2月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+7.6	+12.5	+19.6	+11.8	+2.4	+7.8	+9.4
最大値	+27.3	+65.0	+65.7	+71.8	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-5.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

<更新後>

(略)

(4)【その他の手数料等】

(略)

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5)【課税上の取扱い】

(略)

上記は平成27年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,771,056,918	99.80
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		9,359,564	0.20
純資産総額		4,780,416,482	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		1,282,607,189	1.3447 1.3742	1,724,835,431 1,762,558,799		36.87
日本	三菱UFJ 日本株アクティブ マザーファンド	親投資信託 受益証券		561,289,525	1.3938 1.6585	782,325,340 930,898,677		19.47
日本	外国株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		396,586,011	1.9633 2.3189	778,617,316 919,643,300		19.24
日本	三菱UFJ 海外債券アクティ ブマザーファンド	親投資信託 受益証券		294,764,327	2.6346 3.0133	776,613,120 888,213,346		18.58
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		264,895,214	1.0180 1.0183	269,663,440 269,742,796		5.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成20年 7月22日)	130,638,772 (分配付)	9,512 (分配付)
	130,638,772 (分配落)	9,512 (分配落)
第2計算期間末日 (平成21年 7月22日)	685,233,194 (分配付)	8,399 (分配付)
	685,233,194 (分配落)	8,399 (分配落)
第3計算期間末日 (平成22年 7月22日)	997,323,434 (分配付)	8,383 (分配付)
	997,323,434 (分配落)	8,383 (分配落)
第4計算期間末日 (平成23年 7月22日)	1,590,825,123 (分配付)	8,780 (分配付)
	1,590,825,123 (分配落)	8,780 (分配落)
第5計算期間末日 (平成24年 7月23日)	2,117,400,183 (分配付)	8,520 (分配付)
	2,117,400,183 (分配落)	8,520 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年 7月22日)	3,259,640,820 (分配付)	10,862 (分配付)
	3,259,640,820 (分配落)	10,862 (分配落)

第7計算期間末日 (平成26年7月22日)	4,290,633,492 (分配付) 4,290,633,492 (分配落)	11,637 (分配付) 11,637 (分配落)
平成26年2月末日	3,886,898,559	11,405
3月末日	3,920,597,823	11,402
4月末日	3,911,256,270	11,359
5月末日	4,076,296,110	11,435
6月末日	4,270,126,116	11,603
7月末日	4,357,525,605	11,734
8月末日	4,412,227,429	11,798
9月末日	4,514,845,608	12,045
10月末日	4,368,092,126	12,064
11月末日	4,619,888,722	12,675
12月末日	4,701,642,765	12,763
平成27年1月末日	4,685,851,211	12,584
2月末日	4,780,416,482	12,844

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.88
第2計算期間	11.70
第3計算期間	0.19
第4計算期間	4.73
第5計算期間	2.96
第6計算期間	27.48
第7計算期間	7.13
第7計算期間末日から 平成27年2月末日までの期間	10.37

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第7計算期間末日から平成27年2月末日までの期間については平成27年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	138,128,696	790,140	137,338,556
第2計算期間	732,066,660	53,547,246	815,857,970
第3計算期間	451,527,825	77,734,694	1,189,651,101
第4計算期間	748,266,508	125,984,182	1,811,933,427
第5計算期間	833,407,385	160,036,442	2,485,304,370
第6計算期間	929,756,183	414,103,313	3,000,957,240
第7計算期間	1,076,477,858	390,274,433	3,687,160,665
第8計算期間期首から 平成27年2月27日までの期間	513,250,219	478,624,806	3,721,786,078

< 参考 >

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	40,370,992,340	98.42
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		647,464,661	1.58
純資産総額		41,018,457,001	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	2,891,700	656.66 777.70	1,898,863,722 2,248,875,090		5.48
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	264,600	6,112.18 8,063.00	1,617,282,828 2,133,469,800		5.20
日本	オムロン	株式	電気機器	194,100	4,484.38 5,280.00	870,419,048 1,024,848,000		2.50
日本	住友化学	株式	化学	1,827,000	477.02 559.00	871,515,540 1,021,293,000		2.49
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	130,500	7,742.81 7,367.00	1,010,437,587 961,393,500		2.34
日本	ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	291,000	2,162.73 2,972.00	629,354,430 864,852,000		2.11
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	190,200	3,537.48 4,350.50	672,828,696 827,465,100		2.02
日本	S M C	株式	機械	24,300	30,343.35 33,275.00	737,343,405 808,582,500		1.97
日本	日立製作所	株式	電気機器	913,000	772.99 818.00	705,745,357 746,834,000		1.82
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	152,100	3,029.40 4,061.00	460,771,740 617,678,100		1.51
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	129,200	4,512.15 4,759.50	582,970,317 614,927,400		1.50
日本	三菱商事	株式	卸売業	256,000	2,191.12 2,390.50	560,927,138 611,968,000		1.49
日本	東京応化工業	株式	化学	146,000	3,879.28 4,185.00	566,374,880 611,010,000		1.49
日本	K D D I	株式	情報・通信業	73,100	6,505.50 8,290.00	475,552,050 605,999,000		1.48
日本	東洋ゴム工業	株式	ゴム製品	222,000	2,010.29 2,700.00	446,286,038 599,400,000		1.46
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	180,600	2,163.61 3,309.50	390,747,966 597,695,700		1.46
日本	三井不動産	株式	不動産業	181,000	3,489.69 3,286.50	631,633,890 594,856,500		1.45
日本	日本電産	株式	電気機器	73,100	6,273.00 8,072.00	458,556,300 590,063,200		1.44
日本	東芝	株式	電気機器	1,176,000	467.73 494.40	550,059,083 581,414,400		1.42
日本	日立金属	株式	鉄鋼	293,000	1,614.05 1,927.00	472,918,085 564,611,000		1.38
日本	オリックス	株式	その他金融業	260,000	1,588.99 1,696.50	413,137,782 441,090,000		1.08
日本	村田製作所	株式	電気機器	29,300	9,226.82 14,745.00	270,345,826 432,028,500		1.05
日本	明治ホールディングス	株式	食料品	30,200	9,086.45 14,270.00	274,410,790 430,954,000		1.05
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	9,200	38,878.71 46,330.00	357,684,132 426,236,000		1.04
日本	T D K	株式	電気機器	50,400	4,813.60 8,420.00	242,605,440 424,368,000		1.03
日本	日新製鋼	株式	鉄鋼	252,000	1,170.63 1,667.00	294,998,760 420,084,000		1.02
日本	ニトリホールディングス	株式	小売業	52,700	5,742.02 7,920.00	302,604,454 417,384,000		1.02

日本	ファナック	株式	電気機器	18,100	18,002.14 22,945.00	325,838,734 415,304,500		1.01
日本	日野自動車	株式	輸送用機器	227,000	1,639.13 1,822.00	372,083,677 413,594,000		1.01
日本	クボタ	株式	機械	211,000	1,483.38 1,944.50	312,993,180 410,289,500		1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	2.35
	食料品	4.48
	化学	8.15
	医薬品	3.70
	ゴム製品	1.46
	ガラス・土石製品	0.91
	鉄鋼	2.40
	非鉄金属	0.95
	金属製品	0.26
	機械	5.12
	電気機器	17.52
	輸送用機器	12.76
	精密機器	1.48
	その他製品	0.66
	陸運業	0.95
	海運業	0.76
	情報・通信業	6.75
	卸売業	3.47
	小売業	4.81
	銀行業	8.00
	証券、商品先物取引業	1.56
	保険業	2.54
	その他金融業	1.57
	不動産業	3.33
	サービス業	2.50
	合計	98.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	6,043,083,600	63.34
特殊債券	日本	300,498,000	3.15
社債券	日本	2,946,428,000	30.88
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		250,716,427	2.63
純資産総額		9,540,726,027	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		300,000	106.34 107.0520	319,023,000 321,156,000	1.200000 2021/06/20	3.37
日本	第12回韓国輸出入銀行	特殊債券		300,000	100.01 100.1660	300,059,000 300,498,000	0.400000 2016/03/14	3.15
日本	第318回利付国債(10年)	国債証券		260,000	105.09 105.9600	273,248,200 275,496,000	1.000000 2021/09/20	2.89
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		220,000	103.31 104.7350	227,296,200 230,417,000	0.800000 2022/09/20	2.42
日本	第10回みずほコーポレート銀行	社債券		200,000	105.22 104.6770	210,440,000 209,354,000	1.945000 2017/10/27	2.19
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		200,000	101.25 102.7600	202,513,000 205,520,000	0.600000 2024/06/20	2.15
日本	第39回野村ホールディングス	社債券		200,000	101.77 101.6420	203,554,000 203,284,000	0.853000 2018/02/26	2.13
日本	第4回ピー・エヌ・ピー・パリバ	社債券		200,000	100.39 100.4290	200,790,000 200,858,000	0.530000 2016/09/13	2.11
日本	第10回JPMorgan・チー ス・アンド・カンパニー	社債券		200,000	100.43 100.3240	200,870,000 200,648,000	0.462000 2016/06/13	2.10
日本	第24回三菱UFJリース	社債券		200,000	100.21 100.1840	200,436,000 200,368,000	0.278000 2016/08/30	2.10
日本	第122回利付国債(5年)	国債証券		200,000	100.41 100.1430	200,830,000 200,286,000	0.100000 2019/12/20	2.10
日本	第118回利付国債(20年)	国債証券		150,000	113.83 117.6390	170,758,300 176,458,500	2.000000 2030/06/20	1.85
日本	第114回利付国債(20年)	国債証券		140,000	116.69 119.0140	163,366,000 166,619,600	2.100000 2029/12/20	1.75
日本	第136回利付国債(20年)	国債証券		150,000	106.05 110.5900	159,088,500 165,885,000	1.600000 2032/03/20	1.74
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		160,000	101.41 103.1260	162,268,800 165,001,600	0.600000 2023/03/20	1.73
日本	第148回利付国債(20年)	国債証券		150,000	104.10 106.8880	156,151,900 160,332,000	1.500000 2034/03/20	1.68
日本	第326回利付国債(10年)	国債証券		150,000	102.39 103.9590	153,597,000 155,938,500	0.700000 2022/12/20	1.63
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		150,000	101.55 102.8680	152,326,500 154,302,000	0.600000 2024/03/20	1.62
日本	第42回利付国債(30年)	国債証券		120,000	103.59 106.7450	124,312,000 128,094,000	1.700000 2044/03/20	1.34
日本	第5回利付国債(40年)	国債証券		110,000	106.72 113.2550	117,393,400 124,580,500	2.000000 2052/03/20	1.31
日本	第20回利付国債(30年)	国債証券		100,000	118.43 123.7770	118,439,000 123,777,000	2.500000 2035/09/20	1.30
日本	第145回利付国債(20年)	国債証券		110,000	106.41 110.9990	117,053,500 122,098,900	1.700000 2033/06/20	1.28
日本	第125回利付国債(20年)	国債証券		100,000	117.85 120.3370	117,859,700 120,337,000	2.200000 2031/03/20	1.26
日本	第99回利付国債(20年)	国債証券		100,000	115.95 118.9610	115,952,000 118,961,000	2.100000 2027/12/20	1.25
日本	第123回利付国債(20年)	国債証券		100,000	114.85 118.9020	114,857,000 118,902,000	2.100000 2030/12/20	1.25
日本	第80回利付国債(20年)	国債証券		100,000	115.53 117.5120	115,532,000 117,512,000	2.100000 2025/06/20	1.23
日本	第130回利付国債(20年)	国債証券		100,000	111.86 114.0320	111,863,000 114,032,000	1.800000 2031/09/20	1.20
日本	第147回利付国債(20年)	国債証券		100,000	110.48 108.8910	110,484,000 108,891,000	1.600000 2033/12/20	1.14
日本	第469回東北電力	社債券		100,000	106.40 107.9830	106,408,000 107,983,000	1.543000 2023/06/23	1.13
日本	第383回東北電力	社債券		100,000	108.80 107.4770	108,802,000 107,477,000	2.900000 2017/12/25	1.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	63.34
特殊債券	3.15
社債券	30.88
合計	97.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「外国株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	4,244,060,023	56.63
	イギリス	1,167,524,193	15.58
	フランス	471,044,234	6.29
	オランダ	345,325,405	4.61
	ドイツ	290,255,411	3.87
	スイス	201,264,195	2.69
	ベルギー	161,629,242	2.16
	香港	148,130,316	1.98
	デンマーク	143,854,696	1.92
	スウェーデン	94,664,955	1.26
	イタリア	63,583,137	0.85
	フィンランド	36,776,505	0.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		126,326,357	1.67
純資産総額		7,494,438,669	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
イギリス	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	株式	食品・飲料・ タバコ	57,359	4,905.94 5,753.95	281,485,815 330,041,162		4.40
アメリカ	ACTAVIS PLC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	8,533	26,476.74 34,562.06	225,928,269 294,918,063		3.94
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	エネルギー	71,863	4,350.41 3,873.06	312,764,638 278,330,230		3.71
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	21,270	15,489.59 12,769.04	329,472,802 271,597,612		3.62
アメリカ	AUTOZONE INC	株式	小売	3,420	61,533.77 76,925.57	210,445,697 263,085,455		3.51
アメリカ	GOOGLE INC-CL C	株式	ソフトウェア・ サービス	3,890	67,862.24 66,252.09	263,987,638 257,720,667		3.44
アメリカ	NEWELL RUBBERMAID INC	株式	耐久消費財・ アパレル	50,346	3,737.92 4,720.70	188,189,410 237,668,694		3.17
イギリス	ASTRAZENECA PLC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	27,927	8,128.75 8,213.36	227,050,229 229,374,714		3.06
アメリカ	CITIGROUP INC	株式	銀行	36,547	5,925.33 6,250.94	216,591,890 228,453,129		3.05
イギリス	RIO TINTO PLC	株式	素材	35,201	5,415.48 5,871.68	190,635,039 206,689,148		2.76
アメリカ	TIME WARNER INC	株式	メディア	18,880	10,265.56 9,830.23	193,827,542 185,594,806		2.48
オランダ	ING GROEP NV-CVA	株式	銀行	102,051	1,396.64 1,773.53	142,605,331 180,991,071		2.42
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	銀行	24,332	6,947.47 7,344.64	169,057,392 178,709,941		2.38
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器	11,388	13,976.05 15,554.59	159,161,679 177,135,751		2.36

ベルギー	KBC GROEP NV	株式	銀行	22,133	5,893.96 7,302.63	130,480,645 161,629,242	2.16
アメリカ	AMETEK INC	株式	資本財	24,581	6,168.64 6,353.51	151,631,447 156,175,700	2.08
アメリカ	ABBVIE INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	21,613	6,649.30 7,218.22	143,711,374 156,007,397	2.08
アメリカ	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	22,663	6,609.94 6,737.56	149,826,872 152,693,374	2.04
アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	株式	メディア	20,408	6,466.81 7,054.82	131,985,193 143,974,776	1.92
アメリカ	CERNER CORP	株式	ヘルスケア機器・ サービス	16,587	6,495.44 8,679.87	107,739,932 143,973,073	1.92
デンマーク	NOVO NORDISK A/S-B	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	25,418	4,466.93 5,659.56	113,540,505 143,854,696	1.92
フランス	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	株式	資本財	25,941	4,542.76 5,386.09	117,844,866 139,720,690	1.86
ドイツ	DEUTSCHE POST AG-REG	株式	運輸	33,987	3,238.33 4,046.25	110,098,902 137,520,025	1.83
アメリカ	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	株式	各種金融	13,220	9,753.90 9,440.22	128,961,979 124,799,715	1.67
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	19,662	6,604.98 6,314.96	129,867,175 124,164,792	1.66
オランダ	DELTA LLOYD NV	株式	保険	56,481	2,432.43 2,176.49	137,398,958 122,930,345	1.64
スイス	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	株式	耐久消費財・ アパレル	11,358	10,993.78 10,777.36	124,875,754 122,409,311	1.63
アメリカ	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	株式	資本財	9,215	11,754.05 12,361.14	108,322,606 113,907,930	1.52
香港	SANDS CHINA LTD	株式	消費者サービス	211,600	825.59 532.14	174,705,719 112,602,516	1.50
アメリカ	ALKERMES PLC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	13,181	6,048.18 8,495.60	79,734,657 111,980,531	1.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	10.27
	素材	5.59
	資本財	9.44
	商業・専門サービス	0.49
	運輸	1.83
	自動車・自動車部品	2.04
	耐久消費財・アパレル	4.80
	消費者サービス	3.90
	メディア	5.87
	小売	3.51
	食品・飲料・タバコ	6.19
	ヘルスケア機器・サービス	1.92
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.53
	銀行	12.72
	各種金融	2.95
	保険	3.09
	ソフトウェア・サービス	5.76
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.85	
半導体・半導体製造装置	0.55	
合計	98.31	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	29,706,509,007	41.95
	イタリア	12,642,955,875	17.85
	スペイン	8,135,362,372	11.49
	イギリス	5,907,559,768	8.34
	アイルランド	3,352,951,057	4.73
	カナダ	1,522,325,431	2.15
	ベルギー	1,387,868,377	1.96
	フランス	1,331,133,952	1.88
	ドイツ	1,047,789,270	1.48
	メキシコ	802,756,050	1.13
	ポーランド	675,002,556	0.95
	マレーシア	430,759,444	0.61
	南アフリカ	418,903,312	0.59
	スウェーデン	332,477,664	0.47
	シンガポール	283,764,285	0.40
	ノルウェー	216,257,464	0.31
	オランダ	98,366,400	0.14
オーストラリア	11,303,850	0.02	
社債券	オランダ	802,070,403	1.13
	フランス	731,987,016	1.03
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		975,010,187	1.39
純資産総額		70,813,113,740	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
イタリア	5 ITALY GOVT 400901	国債証券		16,000,000.00	18,010.43 20,215.2307	2,881,669,081 3,234,436,920	5.000000 2040/09/01	4.57
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		25,000,000.00	12,554.36 12,500.5209	3,138,590,050 3,125,130,242	3.125000 2017/01/31	4.41
スペイン	4.9 SPAIN GOVT 400730	国債証券		11,000,000.00	18,439.53 20,386.9710	2,028,348,580 2,242,566,810	4.900000 2040/07/30	3.17
アメリカ	2.75 T-NOTE 240215	国債証券		17,000,000.00	12,767.77 12,689.2098	2,170,521,305 2,157,165,673	2.750000 2024/02/15	3.05
アメリカ	1.375 T-NOTE 200131	国債証券		18,000,000.00	11,815.18 11,844.0700	2,126,733,187 2,131,932,614	1.375000 2020/01/31	3.01
イタリア	5.5 ITALY GOVT 221101	国債証券		12,000,000.00	17,226.76 17,655.8332	2,067,211,327 2,118,699,990	5.500000 2022/11/01	2.99
イタリア	4.75 ITALY GOVT 280901	国債証券		11,000,000.00	16,558.02 18,179.7412	1,821,382,200 1,999,771,537	4.750000 2028/09/01	2.82
アメリカ	3.125 T-BOND 440815	国債証券		15,000,000.00	12,815.73 13,200.7663	1,922,360,315 1,980,114,948	3.125000 2044/08/15	2.80
アメリカ	3.125 T-NOTE 190515	国債証券		15,000,000.00	12,795.43 12,762.8217	1,919,315,203 1,914,423,268	3.125000 2019/05/15	2.70
アメリカ	0.25 T-NOTE 151031	国債証券		16,000,000.00	11,931.77 11,936.7838	1,909,083,328 1,909,885,417	0.250000 2015/10/31	2.70
イギリス	4.25 GILT 551207	国債証券		6,700,000.00	26,659.87 27,397.5130	1,786,211,524 1,835,633,371	4.250000 2055/12/07	2.59
アメリカ	1.625 T-NOTE 190630	国債証券		15,000,000.00	12,014.58 12,024.8386	1,802,188,335 1,803,725,800	1.625000 2019/06/30	2.55
アメリカ	1.25 T-NOTE 181130	国債証券		15,000,000.00	11,895.31 11,908.3640	1,784,297,835 1,786,254,609	1.250000 2018/11/30	2.52
イギリス	4.75 GILT 200307	国債証券		8,000,000.00	21,625.16 21,554.3412	1,730,012,960 1,724,347,300	4.750000 2020/03/07	2.44

アイルランド	2.4 IRISH GOVT 300515	国債証券		11,000,000.00	14,308.87 15,410.5132	1,573,976,002 1,695,156,457	2.400000 2030/05/15	2.39
アメリカ	3.125 T-NOTE 210515	国債証券		12,000,000.00	12,880.69 12,891.4097	1,545,683,290 1,546,969,171	3.125000 2021/05/15	2.18
スペイン	5.5 SPAIN GOVT 210430	国債証券		9,000,000.00	16,753.17 17,147.2950	1,507,785,840 1,543,256,550	5.500000 2021/04/30	2.18
イタリア	1.5 ITALY GOVT 161215	国債証券		11,000,000.00	13,638.22 13,671.0585	1,500,205,212 1,503,816,435	1.500000 2016/12/15	2.12
スペイン	0.5 SPAIN GOVT 171031	国債証券		11,000,000.00	13,348.84 13,451.8725	1,468,372,455 1,479,705,975	0.500000 2017/10/31	2.09
アメリカ	0.375 T-NOTE 160315	国債証券		12,000,000.00	11,936.86 11,938.1815	1,432,423,382 1,432,581,787	0.375000 2016/03/15	2.02
スペイン	4.3 SPAIN GOVT 191031	国債証券		9,000,000.00	15,411.84 15,681.8227	1,387,066,477 1,411,364,047	4.300000 2019/10/31	1.99
アメリカ	1.75 T-NOTE 230515	国債証券		12,000,000.00	11,692.18 11,761.1401	1,403,062,462 1,411,336,818	1.750000 2023/05/15	1.99
アメリカ	8.75 T-BOND 200515	国債証券		8,000,000.00	16,367.94 16,250.5375	1,309,435,512 1,300,043,000	8.750000 2020/05/15	1.84
アメリカ	0.125 T-NOTE 150430	国債証券		10,000,000.00	11,928.19 11,928.3976	1,192,819,270 1,192,839,768	0.125000 2015/04/30	1.68
イタリア	4.5 ITALY GOVT 240301	国債証券		7,000,000.00	16,501.51 16,999.6117	1,155,106,210 1,189,972,822	4.500000 2024/03/01	1.68
アメリカ	5.375 T-BOND 310215	国債証券		7,000,000.00	16,727.61 16,805.8884	1,170,933,225 1,176,412,190	5.375000 2031/02/15	1.66
イタリア	4.5 ITALY GOVT 180801	国債証券		7,000,000.00	15,113.35 15,240.7777	1,057,934,641 1,066,854,442	4.500000 2018/08/01	1.51
イタリア	5.5 ITALY GOVT 220901	国債証券		6,000,000.00	16,976.89 17,612.3970	1,018,613,475 1,056,743,820	5.500000 2022/09/01	1.49
アメリカ	3.875 T-BOND 400815	国債証券		7,000,000.00	14,563.05 14,852.8421	1,019,413,734 1,039,698,953	3.875000 2040/08/15	1.47
カナダ	3.25 CAN GOVT 210601	国債証券		8,000,000.00	10,598.49 10,919.1014	847,879,219 873,528,115	3.250000 2021/06/01	1.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	96.46
社債券	2.17
合計	98.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,250,158,800	82.66
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		472,037,068	17.34
純資産総額		2,722,195,868	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第512回国庫短期証券	国債証券		1,100,000	99.99 99.9995	1,099,990,300 1,099,994,500	2015/05/18	40.41
日本	第510回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.99 99.9996	299,999,100 299,998,800	2015/05/12	11.02
日本	第509回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.99 99.9992	299,999,700 299,997,600	2015/05/07	11.02
日本	第331回利付国債(2年)	国債証券		200,000	100.07 100.0450	200,144,000 200,090,000	0.100000 2015/08/15	7.35
日本	第508回国庫短期証券	国債証券		200,000	100.00 99.9992	200,000,000 199,998,400	2015/04/27	7.35
日本	第332回利付国債(2年)	国債証券		150,000	100.08 100.0530	150,120,000 150,079,500	0.100000 2015/09/15	5.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	82.66
合計	82.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

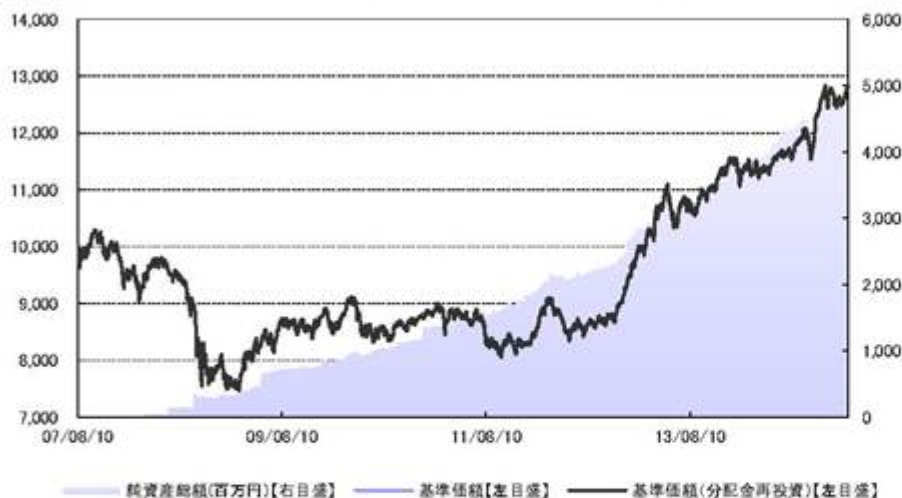
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年2月27日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2014年7月	0円
2013年7月	0円
2012年7月	0円
2011年7月	0円
2010年7月	0円
2009年7月	0円
設定来累計	0円

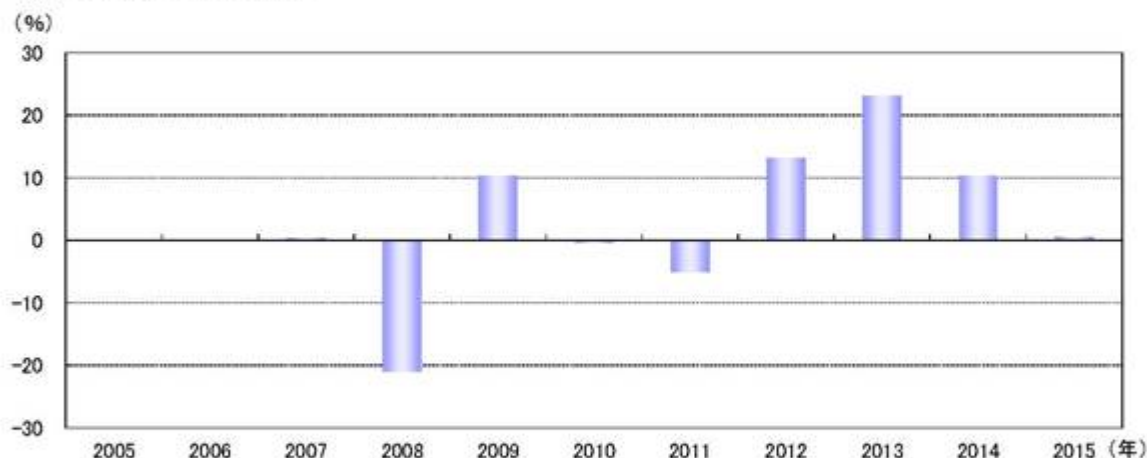
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年2月27日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	19.2%	円	62.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.1%
国内債券	40.6%	アメリカドル	18.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.0%
外国株式	18.9%	ユーロ	11.4%	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	株式	食品・飲料・タバコ	イギリス	0.8%
外国債券	18.3%	イギリスポンド	4.7%	ACTAVIS PLC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.8%
		スイスフラン	0.5%	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	エネルギー	イギリス	0.7%
		カナダドル	0.4%	第512回国庫短期証券	債券	国債	日本	2.3%
		香港ドル	0.4%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
		デンマーククローネ	0.4%	第12回韓国輸出銀行	債券	特殊債	日本	1.2%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%	その他	1.1%	第318回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.1%
合計	100.0%	合計	100.0%	第325回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2007年は設定日から年末までの、2015年は2月27日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<更新後>

(略)

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4【受益者の権利等】

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成26年7月23日から平成27年1月22日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド

(1) 【中間貸借対照表】

	第8期中間計算期間末 [平成27年1月22日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		29,975,270
親投資信託受益証券		4,620,430,806
未収利息		46
流動資産合計		4,650,406,122
資産合計		4,650,406,122
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,182,602
未払受託者報酬		1,214,595
未払委託者報酬		13,360,464
その他未払費用		87,388
流動負債合計		20,845,049
負債合計		20,845,049
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,692,611,404
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		936,949,669
(分配準備積立金)		(663,510,218)
元本等合計		4,629,561,073
純資産合計		4,629,561,073
負債純資産合計		4,650,406,122

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第8期中間計算期間 自平成26年7月23日 至平成27年1月22日	
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		5,465
有価証券売買等損益		339,353,162
営業収益合計		339,358,627
営業費用		
受託者報酬		1,214,595
委託者報酬	1	13,360,464
その他費用		87,388
営業費用合計		14,662,447
営業利益		324,696,180
経常利益		324,696,180
中間純利益		324,696,180
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		17,578,348
期首剰余金又は期首欠損金()		603,472,827
剰余金増加額又は欠損金減少額		99,202,002
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		99,202,002
剰余金減少額又は欠損金増加額		72,842,992
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		72,842,992
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		936,949,669

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-----------------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期中間計算期間末 [平成27年1月22日現在]
1 期首元本額	3,687,160,665円
期中追加設定元本額	446,118,689円
期中一部解約元本額	440,667,950円
2 受益権の総数	3,692,611,404口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2537円 (12,537円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間(自平成26年7月23日 至 平成27年1月22日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第8期中間計算期間末 [平成27年1月22日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「三菱UFJ日本株アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年1月22日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		413,649,952
株式		38,817,659,290
未収入金		37,008,467
未収配当金		27,246,390
未収利息		642
流動資産合計		39,295,564,741
資産合計		39,295,564,741
負債の部		
流動負債		
未払金		5,455,948
未払解約金		20,927,377
流動負債合計		26,383,325
負債合計		26,383,325
純資産の部		
元本等		
元本	1	25,488,322,922
剰余金		
剰余金又は欠損金()		13,780,858,494
元本等合計		39,269,181,416
純資産合計		39,269,181,416
負債純資産合計		39,295,564,741

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年1月22日現在]
1 期首		平成26年7月23日
期首元本額		28,485,856,375円
期首からの追加設定元本額		472,487,844円
期首からの一部解約元本額		3,470,021,297円
元本の内訳*		
三菱UFJ日本株アクティブオープン		7,507,279,844円
三菱UFJ日本株アクティブオープン(確定拠出年金)		8,896,469,609円
三菱UFJバランスインカムオープン(毎月決算型)		7,788,391,719円
三菱UFJDC金利連動アロケーション型バランスファンド		563,526,237円
三菱UFJ日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)		732,655,513円
(合計)		25,488,322,922円
2 受益権の総数		25,488,322,922口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.5407円 (15,407円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年1月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

[次へ](#)

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年1月22日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		401,484,143
国債証券		5,871,661,000
特殊債券		300,444,000
社債券		3,048,918,000
未収利息		22,892,614
前払費用		2,086,016
流動資産合計		9,647,485,773
資産合計		9,647,485,773
負債の部		
流動負債		
未払解約金		23,475,013
流動負債合計		23,475,013
負債合計		23,475,013
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,975,058,552
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		2,648,952,208
元本等合計		9,624,010,760
純資産合計		9,624,010,760
負債純資産合計		9,647,485,773

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年1月22日現在]
1 期首		平成26年7月23日
期首元本額		6,686,887,169円
期首からの追加設定元本額		1,182,659,924円
期首からの一部解約元本額		894,488,541円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		1,263,605,867円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)		163,368,969円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)		226,772,504円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)		528,698,699円
三菱UFJ グローバルバランスVA		645,979,098円
三菱UFJ 日本バランス20		197,126,648円
三菱UFJ 日本バランス50		150,300,166円
三菱UFJ 国内バランス20		1,967,538,059円
三菱UFJ 国内バランス50		280,018,499円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド		1,122,015,194円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型		149,526,474円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型		173,139,995円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型		106,968,380円
(合計)		6,975,058,552円
2 受益権の総数		6,975,058,552口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.3798円 (13,798円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年1月22日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		5,152,497
コール・ローン		274,392,660
株式		6,848,862,960
派生商品評価勘定		75,914
未収配当金		11,685,912
未収利息		425
流動資産合計		7,140,170,368
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払金		40,375,949
未払解約金		1,655,481
流動負債合計		42,031,430
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,245,844,896
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		3,852,294,042
元本等合計		7,098,138,938
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年1月22日現在]
1 期首		平成26年7月23日
期首元本額		3,308,792,656円
期首からの追加設定元本額		232,966,238円
期首からの一部解約元本額		295,913,998円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		397,813,419円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)		112,814,271円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)		102,883,304円
三菱UFJ グローバルバランスVA		128,600,816円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン		2,404,891,411円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型		10,131,892円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型		34,222,468円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型		54,487,315円
(合計)		3,245,844,896円
2 受益権の総数		3,245,844,896口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		2.1868円 (21,868円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成27年1月22日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	35,791,892		35,867,806	75,914
	合 計	35,791,892		35,867,806	75,914

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年1月22日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,088,036,069
コール・ローン		262,236,887
国債証券		69,919,281,417
派生商品評価勘定		140,000
未収入金		463,303,344
未収利息		545,924,316
前払費用		194,242,753
流動資産合計		72,473,164,786
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		52,000
未払解約金		374,435,662
流動負債合計		374,487,662
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	24,061,794,238
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		48,036,882,886
元本等合計		72,098,677,124
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年1月22日現在]
1 期首		平成26年7月23日
期首元本額		30,394,831,116円
期首からの追加設定元本額		292,334,248円
期首からの一部解約元本額		6,625,371,126円
元本の内訳 *		
三菱UFJ バランスインカムオープン (毎月決算型)		9,319,224,280円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		290,100,767円
三菱UFJ ライフプラン 25		24,765,302円
三菱UFJ ライフプラン 50		50,525,490円
三菱UFJ ライフプラン 75		17,398,846円
三菱UFJ 海外債券オープン		3,422,551,983円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型		59,168,032円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型		25,189,031円
三菱UFJ 海外債券オープン (3ヵ月決算型)		4,770,782,110円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)		130,280,439円
三菱UFJ 海外債券オープンVA (適格機関投資家限定)		189,379,670円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)		4,636,646,246円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)		1,125,782,042円
(合計)		24,061,794,238円
2 受益権の総数		24,061,794,238口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		2.9964円 (29,964円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成27年1月22日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	315,142,000		315,054,000	88,000
	合 計	315,142,000		315,054,000	88,000

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年1月22日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		696,788,141
国債証券		3,050,269,100
現先取引勘定		350,045,500
未収利息		126,178
前払費用		42,327
流動資産合計		4,097,271,246
資産合計		4,097,271,246
負債の部		
流動負債		
未払金		300,000,000
未払解約金		422,060
流動負債合計		300,422,060
負債合計		300,422,060
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,728,597,844
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		68,251,342
元本等合計		3,796,849,186
純資産合計		3,796,849,186
負債純資産合計		4,097,271,246

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年1月22日現在]
1 期首		平成26年7月23日
期首元本額		2,384,480,162円
期首からの追加設定元本額		9,190,244,412円
期首からの一部解約元本額		7,846,126,730円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		264,643,265円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)		5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)		14,525,380円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)		2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)		170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)		81,714,442円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)		231,818,919円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)		429,650円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)		11,926,122円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>		572,772,653円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)		197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)		1,799,230円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド		2,017,592円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)		248,106円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)		712,999円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)	1,490,575円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	446,819円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,225,060円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	389,070円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	42,384,248円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	35,941,494円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)	938,449円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	11,117,068円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	23,152,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	5,011,602円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	4,071,402円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	757,771円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	780,306円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	40,228,099円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	2,971,153円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,576,702円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,492,974円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	78,483,503円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	3,143,477円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	2,669,954円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	10,889円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	20,706円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11(円ヘッジ)(限定追加型)	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	47,835,444円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	266,340円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	472,643円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース>(年2回分配型)	20,637円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	2,438,810円

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,073,259円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	688,506円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	19,255,183円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	554,804円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	15,049,666円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	20,551,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	5,519,741円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	536,847円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	1,089,390円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	6,435,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	277,227円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	15,783,731円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	17,505,594円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	1,423,307円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	3,270,787円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,168,184円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	983円
ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2013-11(円ヘッジ)(限定追加型)	982,608円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
米ドル建て担保付貸付債権オープン<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	3,445,331円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	151,268円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	41,258円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	1,674,507円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	658,018円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	42,906,570円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	8,585,548円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	10,804円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	983円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	393,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	285,772円
Navigo インド債券ファンド	885,566円
Navigo マネープールファンド	3,415,123円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,541,608,566円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	1,610,529円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	13,571,642円
バンクローンファンドUSA(為替ヘッジあり)2014-08	11,276,260円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	181,009,969円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	53,951,190円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	16,982,851円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	34,396,392円
(合計)	3,728,597,844円
2 受益権の総数	3,728,597,844口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0183円 (10,183円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年1月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成27年2月27日現在
(単位：円)

資産総額	4,788,892,960
負債総額	8,476,478
純資産総額(-)	4,780,416,482
発行済口数	3,721,786,078 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2844 (1万口当たり 12,844)

<参考>

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年2月27日現在
(単位：円)

資産総額	42,474,206,741
負債総額	1,455,749,740
純資産総額(-)	41,018,457,001
発行済口数	24,731,596,100 口
1口当たり純資産価額(/)	1.6585 (1万口当たり 16,585)

<参考>

「日本債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年2月27日現在
(単位：円)

資産総額	9,591,086,885
負債総額	50,360,858
純資産総額(-)	9,540,726,027
発行済口数	6,942,775,530 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3742 (1万口当たり 13,742)

<参考>

「外国株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年2月27日現在
(単位：円)

資産総額	7,521,894,847
負債総額	27,456,178
純資産総額(-)	7,494,438,669
発行済口数	3,231,962,505 口
1口当たり純資産価額(/)	2.3189 (1万口当たり 23,189)

<参考>

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年2月27日現在
(単位：円)

資産総額	71,431,551,618
負債総額	618,437,878
純資産総額(-)	70,813,113,740
発行済口数	23,500,339,807 口
1口当たり純資産価額(/)	3.0133 (1万口当たり 30,133)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年2月27日現在
(単位：円)

資産総額	2,722,794,404
負債総額	598,536
純資産総額(-)	2,722,195,868
発行済口数	2,673,298,011 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0183 (1万口当たり 10,183)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成27年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年2月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	529	7,330,036
追加型公社債投資信託	18	895,139
単位型株式投資信託	27	437,472
単位型公社債投資信託	5	187,401
合計	579	8,850,048

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第29期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			31,370,051
有価証券			3,000,000
前払費用			258,701
未収入金			15,796
未収委託者報酬			7,923,271
未収収益			225,606
繰延税金資産			392,212
金銭の信託			30,000
その他			54,398
流動資産合計			43,270,038
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		250,210
器具備品	1		186,996
土地			1,205,031
有形固定資産合計			1,642,238
無形固定資産			
電話加入権			15,822
ソフトウェア			1,092,868
ソフトウェア仮勘定			169,950
無形固定資産合計			1,278,641
投資その他の資産			
投資有価証券			21,524,909
関係会社株式			320,136
長期差入保証金			807,645
その他			15,035
投資その他の資産合計			22,667,726
固定資産合計			25,588,606
資産合計			68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		<u>12,006,746</u>

固定負債

退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		<u>961,095</u>

負債合計

12,967,842

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146
利益剰余金合計		<u>51,420,736</u>
株主資本合計		<u>53,642,963</u>

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

第30期中間会計期間	
(自平成26年4月1日	
至平成26年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計						376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	-
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	-
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	-
資産計	63,779,332	63,779,332	-
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	-
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	-
負債計	5,433,591	5,433,591	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,985,864	3,020,230	34,365
	小計	2,985,864	3,020,230	34,365
合計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成26年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年2月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月4日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンドの平成26年7月23日から平成27年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンドの平成27年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年7月23日から平成27年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。